

令和7年度第3回高知県多文化共生推進会議における各委員からの意見と対応の方向性について

参考資料 1

1. プラン構成等に関する意見

項目	委員名	内容	対応	担当課
外国人住民アンケート	山脇委員	次回、アンケートする際は、出身国も聞くとよい。	次回の調査時に対応いたします。	国際交流課
プランへの記載	山脇委員	資料で外国人や外国人県民など表記がそろっていない部分があるので、統一表記の検討を。	表記の見直しを行い、統一いたしました。	国際交流課

2. プランの柱ごとの意見

(1) 柱Ⅰ 外国人材の受入促進

項目	委員名	内容	対応	担当課
特定技能外国人への支援施策について	中川委員	県内で一定期間の就労を要件とした資格取得に向けた事業者への支援について、補助を受けた事業者が外国人を拘束するということにならないようにして欲しい。	当初、特定技能外国人に県内で長く働いていただくためのインセンティブとして補助制度の創設を検討する中で、補助要件として県内での一定期間の就労を求めることとしていました。 しかしながら、制度設計を行う段階で、既存の補助制度のメニューに追加することとなり、他のメニューと同様に就労期間の要件はなくしています。	商工政策課

(2) 柱Ⅱ コミュニケーション支援

項目	委員名	内容	対応	担当課
KPIの設定について	北古味委員	在住外国人が少ない地域こそ、ウェルカムパッケージのような情報が必要と考える。ウェルカムパッケージのKPIが在住外国人100人以上の市町村での活用100%と限定されているのはなぜか。	ウェルカムパッケージのひな型は全市町村で配布いたします。KPIは事業進捗の目安として、在住外国人100人以上の市町村での取組状況を評価指標としておりますが、全市町村での活用に向けて周知を図っていきます。	国際交流課
国際交流員の活用について	市川委員	制度上可能であれば、国際交流員としてカンボジア、ミャンマーの人が必要だと考える。通訳対応については、まず人がいることが大事なので、国際交流員の選定で在住外国人の国籍に配慮するという視点が必要ではないかと思う。	国際交流員の選定については、在住外国人の国籍にも配慮する視点が必要と考えます。このため、在住外国人数や県庁内の各部署における各国の地域との取組、人材交流の活発さなどを踏まえて選定を行っているところです。今後もこういった視点を参考にしながら、選定していきます。	国際交流課

(3) 柱Ⅲ 外国人県民の生活支援

項目	委員名	内容	対応	担当課
プランへの記載	山脇委員	学校におけるマジョリティに向けた教育に関しては、柱Ⅳではなく、柱Ⅲの教育の充実に記載する方が適切	ご意見を踏まえ、柱Ⅲ「8 教育の充実」に記載いたしました。	国際交流課

(4) 柱Ⅳ 意識の醸成と地域活性化の推進

項目	委員名	内容	対応	担当課
プランへの記載	森岡委員	多文化交流サポーターなどの外国人と地域のつなぎ役として、民生委員、自治会といった既存の団体名などが入っていると良い。	ご意見を踏まえ、令和8年度に制度設計する際には、現在活躍いただいている団体や関係機関の取組を参考にさせていただきます。	国際交流課

(5) 柱Ⅴ 多文化共生施策の推進体制

項目	委員名	内容	対応	担当課
プランへの記載	中川委員	県庁内の意識改革が最も大切。行政の役割として、県庁全体がこの問題にどう関わるかを考えていただきたい。県の役割として、可能であれば記載も必要。	ご意見を踏まえ、推進体制の県の役割に記載いたしました。	国際交流課
プランへの記載	古木委員 山脇委員	データや政策事実に基づいた、高知の実態に沿った、高知らしさを追求しながら、推進して欲しい。実態で問題があるなら、政策をどう変えていけばよいかという視点で検証しておくことも必要。 県の役割として、実態が測れるデータの収集はとても重要。	ご意見を踏まえ、推進体制の県の役割に記載いたしました。	国際交流課
プランへの記載	市川委員	データは重要だが、反映されていないところにも目を向けてほしい。	県として、まずはデータに基づく施策を実施していくことが重要と考えております。施策を実施する中で、データに表れない意見等も踏まえていきます。	国際交流課
プランへの記載	山脇委員	他県のプランも参考にしながら、国の役割や期待すること記載することも検討を。	ご意見を踏まえ、推進体制の中に「国に求める役割」として、記載いたしました。	国際交流課